

高度経営人材養成プログラム支援事業【平成30年度予算概算要求：300百万円（新規）】

事業概要 国民一人当たりの労働生産性を向上させるため、グローバルに活躍する経営人材や地方の主要産業等を担う経営人材、特定分野を牽引する経営人材の養成を図る取組を支援し、国際競争力の強化や、地方創生に資する経営系大学院の機能強化を図ることにより日本経済の成長に寄与する人材を輩出する。

Global 経営人材養成型（国際化）

採択件数 6 件

（1件あたり36,500千円）

我が国の経営系大学院を世界に伍するレベルに引き上げるため、グローバルに活躍する経営人材を養成するための経営系大学院を支援する。

（実施内容例）

- ・海外ビジネススクールとのジョイントディグリーやダブルディグリーなどの共同学位プログラムの開発
- ・海外ビジネススクールと連携した経営トップ層向けエグゼクティブマネジメントプログラム（EMP）の開発
- ・特定分野に強みを有する海外ビジネススクールと連携した教育プログラムの開発
- ・海外のトップビジネススクールと教員派遣を含めた国際交流
- ・世界最先端のビジネスモデルを踏まえたケース教材の開発 等

Local 経営人材養成型（地方創生）

採択件数 6 件

（1件あたり13,500千円）

労働生産性が低い地方の経済成長を促すため、主要産業等を担う高度な専門性を有する経営人材を養成するための地方の拠点となり得る経営系大学院を支援する。

（実施内容例）

- ・地域産業の活性化に資する教育プログラムの開発
- ・地域の中小企業を対象とした経営トップ層向けエグゼクティブマネジメントプログラム（EMP）の開発
- ・成長分野や社会のニーズが高い分野における教育プログラムの開発（ともに大学、地方公共団体、関連団体や企業等と共同開発）
- ・地域のニーズを踏まえた教育課程を編成するための実態調査
- ・地域のビジネスモデルを踏まえたケース教材の開発 等

【成果】

- ・国際的な認証評価機関からの認証取得
- ・社会（「出口」）との連携強化による社会（「出口」）のニーズを踏まえた教育の提供
- ・国内ビジネススクールへの学生及び実務家教員派遣数の増加
- ・特定分野を牽引する高度専門職業人の養成機能の強化



我が国の労働生産性の向上・地方創生への貢献

【現状・課題】

我が国の労働生産性は米国と比べ約6割と極端に低く、OECD加盟諸国34か国中21位で平均値を下回っており、特に地方においては我が国のGDPのうち、約4割が地方の非製造業が占めているものの、都市部と比べて労働生産性が低い。

少子高齢化が急速に進展する我が国が持続的な成長を継続するには、高度な専門性が要求される分野において国民一人一人の労働生産性を向上させることが喫緊の課題であり、大学院における高度経営人材養成機能の抜本的な充実強化が必要。

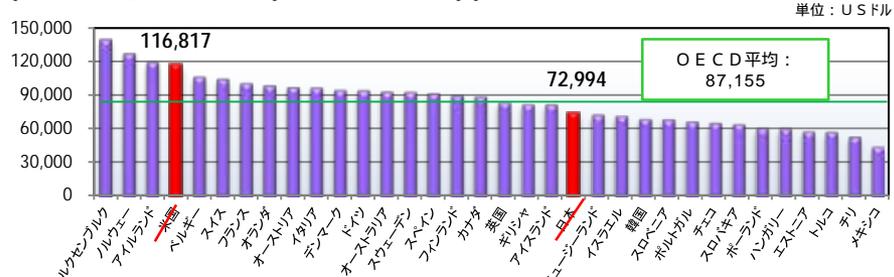
未来投資戦略2017 Society 5.0の実現に向けた改革（平成29年6月9日閣議決定）

- ）個々の働き手の能力・スキルを向上させる人材育成・人材投資の抜本拡充
- ・専門職大学院の特色や強みをいかすため、他の課程の専任教員を兼務可能とする制度改正等について議論し、本年秋を目途に必要な見直しを行う。既存の経営系大学院から専門職大学院への移行促進や、産業界との連携による教育プログラムの共同開発等により、企業等の高度な専門性を有するグローバル経営人材や地方の産業等を担う経営人材の養成機能の充実強化を図る。

経済財政運営と改革の基本方針2017について（平成29年6月9日閣議決定）

- （2）人材投資・教育
- ・サービス産業の生産性向上を担う経営人材を育成するため、大学等における食分野、観光分野等の実践的な専門教育プログラムの開発を促進

（OECD加盟諸国の労働生産性（2014年 / 34か国比較））



出典：日本の生産性の動向2015年版（公益財団法人日本生産性本部）

（我が国の経済構造（産業別））



（都市と地方の労働生産性比較（サービス業））

	付加価値額 (兆円)	従事者数 (万人)	労働生産性 (百万円/人)
サービス業	70.9	1,893	3.7
地方(小規模市町村)	22.5	712	3.2
地方(20万人以上市)	14.2	421	3.4
政令市	17.4	476	3.7
東京都	16.8	284	5.9

出典：みずほ銀行産業調査部作成資料（労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数）

アーティスト・イン・レジデンス活動を通じた国際文化交流促進事業

文化庁

【平成30年度予算概算要求：112百万円（110百万円）】

目的

国内外の芸術家等が一定期間滞在し、様々な交流を通して創作活動や将来の創造活動等に有益となるプログラムを提供するアーティスト・イン・レジデンス（AIR）事業を支援することにより、AIR実施団体の国際的な協力関係が活発になり、国内外の芸術家等との双方向の国際文化交流が継続的に行われる状況を創出する。

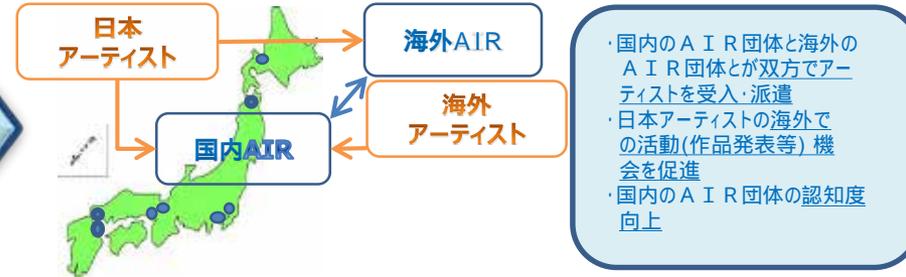
現状

海外のAIR団体等との交流が萌芽



次の段階

海外のAIR団体等との日常的かつ、継続的な交流が実現



国内のアーティスト・イン・レジデンス団体に対する活動支援

国内外のアーティスト等が一定期間滞在して行う創作活動（制作，リサーチ，意見交換など）のサポート及び創造活動につながるアウトリーチ活動（作品発表，セミナー，ワークショップ等の交流事業，大学等の他機関と連携して行う交流事業）を実施する国内AIR団体を支援。

拠点的なAIR事業への支援

広域かつ複数の団体と連携した活動や他の小規模なAIR事業への支援（助言）等を行うAIR事業を支援し、拠点の充実を図る。

小規模等のAIR事業への支援

全国津々浦々で外国人アーティストがAIRでの制作活動に従事し、国際文化交流活動の一翼を担えるよう、小規模事業や新規事業への支援を拡充する。

双方の事業支援により、AIR活動の場を広げるにより、国際文化交流及び日本文化の発信を推進する。

事業内容

- 我が国のアーティスト・イン・レジデンスが、国境を越えたアーティスト等の交流の場として機能
- 我が国のアーティスト等の海外における創作活動等の機会が拡大



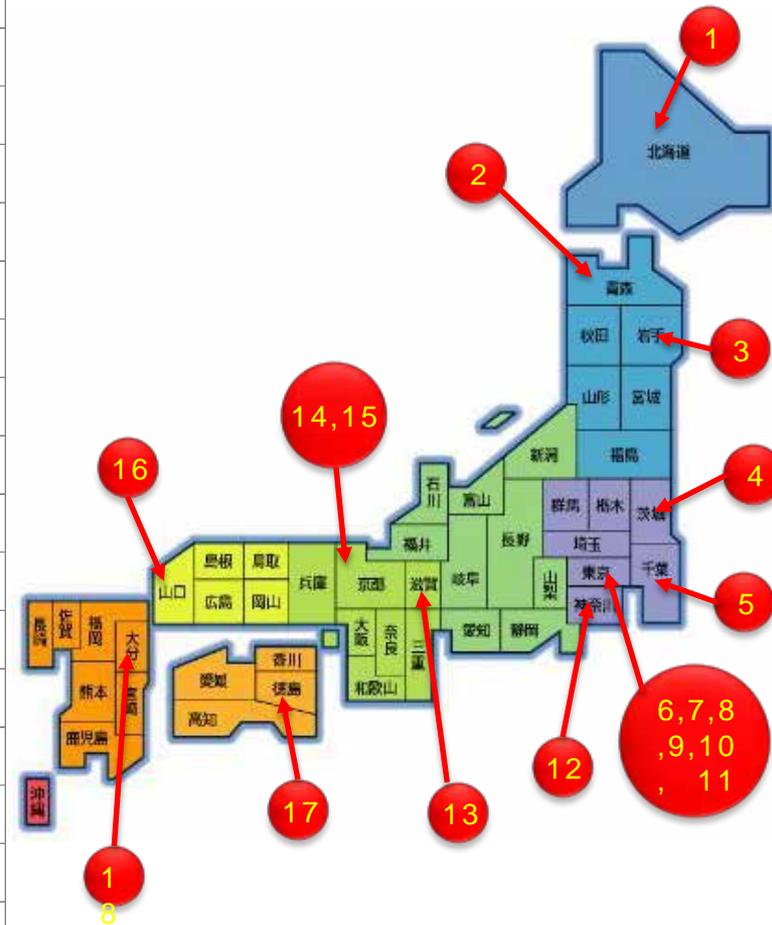
アーティスト・イン・レジデンス活動を通じた国際文化交流促進事業

文化庁

【平成30年度予算概算要求：112百万円（110百万円）】

平成29年度アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業採択団体一覧

	採択団体名	プログラム名
1	特定非営利活動法人S-AIR	S-AIR Exchange Programme 2017
2	公立大学法人青森公立大学	アーティスト・イン・レジデンス・プログラム2017「もうひとつの現実」
3	なつかしい未来創造株式会社	なつかしい未来創造事業アーティスト・イン・レジデンスプログラム(陸前高田AIR)2017
4	アーカスプロジェクト実行委員会	ARCUS Project 2017 !BARAKI(アーカスプロジェクト2017いばらき)
5	一般社団法人 PAIR	PARADISE AIR / クロステイ・プログラム
6	一般社団法人Ongoing	Ongoing AIR
7	一般社団法人産業人文学研究所	CiSHE / 国際木版画ラボ アーティスト・イン・レジデンス事業 水性木版画制作プログラム
8	一般社団法人非営利芸術活動団体コマンドN	アーティストインレジデンスにおける"トランスフォーマティブ型レジデンスプログラム"
9	公益財団法人セゾン文化財団	セゾン・アーティスト・イン・レジデンス
10	特定非営利活動法人アーツユニシアティヴトウキョウ[AIT / エイト]	新たな「知」と「経験」「学び合い」をつなぐアーティスト・イン・レジデンス・プログラム～「Holistic(ホリスティック=全体性、健やかに生きること)」の視点から～
11	有限会社 遊工房	遊工房アーティスト・イン・レジデンス・プログラム
12	認定特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンター	「黄金町パザール 2017」国際アーティスト・イン・レジデンスプログラム
13	公益財団法人滋賀県陶芸の森	滋賀県立陶芸の森アーティスト・イン・レジデンス国際文化交流促進事業2017
14	公益財団法人京都市芸術文化協会	京都芸術センター アーティスト・イン・レジデンス プログラム2017-2018
15	特定非営利活動法人ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク(JCDN)	JCDN国際ダンス・イン・レジデンス・エクスチェンジ・プロジェクトVOL.7「2017日本 / オーストラリア アーティスト・イン・レジデンス共同制作プログラム
16	公益財団法人山口きらめき財団 秋吉台国際芸術村	秋吉台国際芸術村アーティスト・イン・レジデンス事業
17	一般財団法人阿波和紙伝統産業会館	A.A.I.R.P.(Awagami Artist In Residence Program)
18	特定非営利活動法人BEPPEU PROJECT	国際的ネットワークを活用した恒常的なレジデンス拠点創出事業



文化庁「文化交流使」の派遣等【平成30年度予算概算要求：105百万円（70百万円）】

○ 芸術家、文化人等を「文化交流使」に指名、世界の人々への日本文化への理解の深化、日本と諸外国における文化人のネットワークの形成・強化につながる活動を展開

日本の芸術家、文化人が一つもしくは複数の国に一定期間滞在し、日本の文化に関する講演、講習や実演デモンストレーション等を行う。

平成15年度から28年度までに、のべ128名と26団体の文化交流使が、世界81か国で活動を行った。

	氏名	プロフィール		氏名	プロフィール
平成28年度	佐藤 可土和	クリエイティブディレクター、株式会社サムライ代表取締役	平成29年度	大友 良英	音楽家
	佐野 文彦	建築家、美術家		鈴木 康広	メディアアーティスト、武蔵野美術大学准教授、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員
	土佐 尚子	アーティスト、京都大学教授		種田 道一	金剛流能楽師
	藤間 蘭黄	日本舞踊家		本條 秀慈郎	三味線演奏家
	柳家 さん喬	落語家		増田 セバスチャン	アートディレクター、アーティスト
	山田 うん	振付家、ダンサー			

文化交流使サポートスタッフ（技術スタッフ、広報・記録スタッフ等）の新設

- ・現地での活動を記録し、SNS等を活用したリアルタイムな情報の発信等、発信力の強化に向けた体制を構築。
- ・文化交流使が現地での活動そのものに注力できるよう、サポートスタッフを同行させるための旅費・活動経費・滞在費を計上。



パリ日本文化会館での、自身の有田焼とのコラボレーション作品を用いたレクチャー（佐藤可土和氏：フランス）



ポストンラテンアカデミーでの小唄指導（柳家さん喬氏：アメリカ）



国立パフォーミングアーツ&メディア学院でのワークショップ（山田うん氏：アルジェリア）



ブラハ芸術アカデミーでのワークショップ（藤間蘭黄氏：チェコ）

東アジア文化交流推進プロジェクト事業【平成30年度予算概算要求：185百万円（170百万円）】

背景

文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）（平成27年5月22日閣議決定）
・東アジア各国との相互理解の促進

第4回日中韓文化大臣会合の成果文書「上海行動プログラム」に「東アジア文化都市」の実施を明記（平成24年5月5日）

第6回日中韓文化大臣会合の成果文書「横浜共同声明」に、「東アジア文化都市とASEAN文化都市との連携」を明記（平成26年11月30日）

第1回日・ASEAN文化大臣会合の開催（平成26年4月20日）

東アジア文化都市の実施（日中韓文化大臣会合行動プログラム事業）

日中韓3か国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な文化芸術イベント等を実施することを通して、東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化を図ることを目指す。

2014年から開始、各国1都市（2017年京都市、長沙市（中国）、大邱（テグ）広域市（韓国））ずつ選定。

東アジア文化都市国内候補都市の選定・実行委員会への参画

2018～2020年の東アジア文化都市に指定された都市での活動内容を検討する実行委員会に参画。

東アジア文化都市中韓交流の実施

3か国共同事業と位置づけた交流事業において、中韓への我が国の文化芸術団体等の派遣及び中韓の文化芸術団体等の我が国への招へいを実施。

東アジア文化都市事業の発展のための体制整備

これまでの事業の成果に関する実態調査を行うとともに、有識者会議を設置。

東アジアにおける芸術家等の人的交流・文化協力事業の実施

東アジア諸国との文化交流の担い手となる芸術家等の人的交流事業、東アジアとの文化協力を促進させる事業を実施。

<事業例>

- ・東アジア諸国との芸術家等の派遣
- ・日本が強みを有する文化分野の専門人材の派遣・指導
- ・文化分野における東アジア諸国との共同プロジェクトの実施
- ・国際フォーラムの開催 等

効果

東アジア地域における文化交流の一層の発展、相互理解の増進、異質性の受容、信頼感を深化

将来に向かっての東アジア地域の連帯感を強め、文化的な共生と創造を実現

日中韓をはじめとする東アジア域内の文化芸術都市間等の交流の活発化

メディア芸術は広く国民に親しまれ、新たな芸術の創造や我が国の芸術全体の活性化を促すとともに、海外から高く評価され、我が国への理解や関心を高めている。

また、メディア芸術は、我が国の文化振興はもとより、コンテンツ産業、観光、国際文化交流にも資するもの。

メディア芸術の一層の振興のため、「創造・発信支援」と「人材育成支援」を充実

創造・発信支援

1,102百万円（861百万円）

メディア芸術グローバル展開事業【新規】
606百万円（0百万円）

メディア芸術総合フェスティバル

- ・メディア芸術の国際的な総合フェスティバルとして、国内外の優れた作品を顕彰し、受賞作品展を開催
- ・我が国のメディア芸術の発信力をより強化するためフェスティバルディレクターを立て新たに企画展を開催

メディア芸術海外展開事業

- ・海外のメディア芸術関係フェスティバルにおける展示・上映の実施
- ・海外において我が国のメディア芸術を戦略的に発信するため展覧会を開催

メディア芸術祭地方展

- ・地方において優れたメディア芸術作品の鑑賞機会を提供するため、総合的な展示・上映等を行う展覧会を開催

メディア芸術連携促進等事業

367百万円（367百万円）

- ・作品の所在情報等（データベース）の運用・活用
- ・各研究機関等におけるアーカイブ化に係る取組みへの支援による相互連携
- ・連携共同事業等（新領域創出、調査研究等）について、産・学・館（官）の連携・協力による実施

アニメーション映画製作支援

129百万円（119百万円）

- ・我が国の優れたアニメーション映画の製作活動に対する支援。（16作品）
- ・字幕・音声ガイド制作（バリアフリー映画10作品）
- ・外国語字幕制作（10作品）【拡充】

人材育成支援

272百万円（232百万円）

メディア芸術人材育成等支援事業
272百万円（232百万円）

メディア芸術クリエイター育成支援事業
62百万円（22百万円）

- ・若手クリエイターが行うメディア芸術作品の創作活動を支援【拡充】
- ・団体の創作活動に対する支援【新規】
- ・クリエイターの新たな作品発表の場の創出や、文化による産業振興の推進を図るため、業界関係者との交流イベントを開催【新規】

若手アニメーター等人材育成事業

210百万円（210百万円）

- ・制作スタッフに若手人材を起用し、制作段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）を組み込んだ実際のアニメーション制作現場における人材育成を実施

多くの人々に支持され親しまれている総合芸術であり、かつ海外への日本文化発信の有効な媒体である日本映画の振興を図る。

日本映画の創造・交流・発信

要求額 919百万円（789百万円）

日本映画製作支援事業【704百万円】

- ・優れた日本映画の製作活動に対する支援
- ・**新進映画監督等による映画製作への支援(新規)**
- ・字幕制作・音声ガイド制作(バリアフリー映画60作品)
- ・**外国語字幕制作60作品(新規)**

ロケーションに係るデータベースの運営【36百万円】

- ・各地フィルムコミッションの持つ情報を集約した**データベースを改修しインターネット上での公開を充実させることで、地方等において映画製作の促進を図る(拡充)**

文化庁映画賞【10百万円】

- ・日本映画界で顕著な業績をあげた者の顕彰
- ・優れた文化記録映画作品の顕彰及び上映会

海外映画祭への出品等支援【67百万円】

- ・日本映画の海外映画祭への出品に対する支援

全国映画会議【15百万円】

映画界をとりまく課題等に関して関係者が意見交換を行うシンポジウムの実施

アジアにおける日本映画特集上映事業【81百万円】

アジア諸国において日本映画の特別上映や人材育成につながる交流事業を実施

「日本映画情報システム」の整備【7百万円】

日本映画に関する情報を集約したデータベースを作成しインターネット上で公開

自律的な創造サイクルの確立

人材の育成と社会的認知の向上

若手映画作家等の育成

要求額 214百万円（157百万円）

短編映画作品支援による若手映画作家の育成【173百万円】

- ・ワークショップや実際の短編映画作品の制作を通して、若手映画作家等に映画製作に必要な技術・知識の習得機会を提供

・**長編作品制作への支援(新規)**

映画関係団体等の人材育成事業の支援【41百万円】

映画製作現場における学生の実習(インターンシップ)受入れの支援

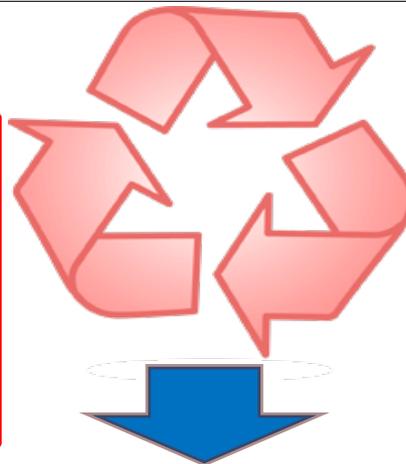
映画フィルムの保存・継承

デジタル映像等の保存活用

要求額 350百万円（別掲）

映画分野における緊急的活重点的な取り組みに対して支援する。

- ・映画フィルムのデジタル保存・活用等
- ・映画関連資料の保存活用等
- ・新進的な映画や若手クリエイターの作品等の発信等
- ・訪日外国人等に対する映画の多言語字幕上映等



我が国の存在感を高める日本映画の振興と日本文化の理解の促進

芸術文化の発信と新たな展開

【平成30年度予算概算要求額：1,070百万円（1,070百万円）】

趣 旨

舞台芸術や現代アートなど、我が国の優れた芸術文化を積極的に海外に発信するとともに、各分野における国際文化交流を推進することにより、我が国の芸術活動の活性化、芸術水準の向上を図りそのブランド価値を高め、我が国文化をより効果的に発信することで、日本文化の評価が向上し「文化芸術立国」の推進に資する。

事業概要

音楽、舞踊、演劇等の舞台芸術や映画、現代アートなど各分野における我が国の優れた芸術文化を世界に発信するため、海外発信力のあるイベントの開催、海外のフェスティバルへの参加・出展、国内における国際的
舞台芸術イベントの開催、海外の芸術団体との共同制作などの取組に対し支援を行う。

例)

1. 日本文化海外発信推進事業

東京国際映画祭等の海外発信力のあるイベントの開催を支援・実施

〔 映画 1件
現代アート等 1件 〕

・東京国際映画祭
・ジャポニズム2018への出展

2. 現代アートの海外発信の推進等

現代アートの海外展開に関するシンポジウムの開催及び海外で開催される
展覧会への出展支援等

〔 現代アート 20件
シンポジウム 1回 〕

・ヴェネチアビエンナーレ(イタリア)
・アートバーゼル(スイス・香港) ...etc

3. 海外国際フェスティバル参加等支援

海外で開催されるフェスティバルへの参加などを支援

〔 舞台芸術 32公演 〕

・アヴィニョン演劇祭

4. 国際共同制作支援

我が国の芸術団体と外国の芸術団体との国際共同制作公演に対して支援

〔 舞台芸術 10公演 〕

5. 国内で開催される国際的舞台芸術イベントの支援等

海外から複数の芸術団体が参加し、我が国で開催される国際的な舞台芸術
のイベントの支援等

〔 舞台芸術 4公演 〕



新進芸術家海外研修制度【平成30年度予算概算要求：364百万円（340百万円）】

世界に羽ばたく次世代を担う芸術家の養成



昭和42年度より実施
平成28年度までに約3,400名が制度を活用
(平成13年度までは、芸術家在外研修事業により実施)
【派遣実績】

平成23年度 64名、平成24年度 85名、平成25年度 78名、
平成26年度 80名、平成27年度 83名、平成28年度 73名



我が国の将来の文化芸術の振興を担う人材を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇、映画、舞台美術等、メディア芸術の各分野の若手芸術家等に、海外で実践的な研修に従事する機会を提供する。

【研修期間】 1年(350日~200日、高校生研修含む)
2年(700日)、3年(1050日)
特別(80日)
短期(20~40日)の5種類

【支給対象】 往復航空運賃・支度料・滞在費(日当・宿泊料)

<これまでの主な派遣者>

奥谷 博 (美術：洋画)	昭和42年度)
絹谷幸二 (美術：洋画)	昭和52年度)
佐藤しのぶ(音楽：声楽)	昭和59年度)
諏訪内晶子(音楽：器楽)	平成6年度)
森下洋子 (舞踊：バレエ)	昭和50年度)
野田秀樹 (演劇：演出)	平成4年度)
野村萬斎 (演劇：狂言師)	平成6年度)
崔 洋一 (映画：監督)	平成8年度)
鴻上尚史 (演劇：演出)	平成9年度)
平山素子 (舞踊：モダン)	平成13年度)
酒井健治 (音楽：作曲)	平成16年度)
長塚圭史 (演劇：演出)	平成20年度)
萩原麻未 (音楽：ピアノ)	平成21年度)

文化遺産オンライン構想の推進【平成30年度予算概算要求：56百万円（61百万円）】

概要

- Y 我が国の多様な文化遺産に関する情報を、誰もがいつでも容易にアクセスできる環境を整備し、文化の保存・継承・発展を図り、コンテンツの利活用や情報発信を進めるため、文化遺産のデジタルアーカイブ化を推進
- Y このため、全国の博物館・美術館等におけるデジタルアーカイブ化を促進するとともに、それらの情報を束ね、求める情報を容易に検索できる機能を持った拠点となるポータルサイト「文化遺産オンライン」を構築（主に以下の情報を収集）
 全国の博物館・美術館等の所蔵品（国宝・重要文化財を含む）
 国指定文化財（建造物、史跡名勝天然記念物、無形文化財、民俗文化財等）



文化遺産オンライン

機能（文化遺産データベース）

情報を提供する博物館・美術館の所蔵品を含め、文化遺産オンラインの全ての情報を検索できる

- Y 掲載件数：123,409件
- Y 提供館数：173館

機能（動画で見る無形の文化財）

伝統工芸・民俗芸能などの無形文化財の動画を公開（工芸技術記録映画等）
 例）「蒔絵 - 寺井直次の卵殻のわざ -」（約10分）
 「四季を彩る日本の民俗芸能 ~ 春 半田春祭 ~」（約9分）

機能（美術館・博物館情報）

全国の美術館・博物館の所在地・ホームページURL等の情報を掲載

- Y 掲載館数：976館

数値はいずれもH29年4月時点



博物館・美術館

博物館・美術館

博物館・美術館



国立国会図書館サーチ

これまでの取組

- Y 利用者の利便性の向上、掲載情報の増加、国立国会図書館サーチとのメタデータの一部連携を開始（H29年3月より）

今後の取組

- 各館の所蔵情報の掲載
- 国指定文化財の画像掲載
- 多言語サイトの構築
- スマートフォンサイトの構築

H29年度(2017)

H30年度(2018)

H31年度(2019)

H32年度(2020)

加えて「ジャパン・サーチ（仮称）」の実現に向け、国立国会図書館との連携を推進（API連携を目指す）

文化財の総合的な活用による観光戦略実行プランの推進

文化庁

【平成30年度予算概算要求：14,706百万円（10,421百万円）】

目前に迫る2020年の観光立国の実現に向けて、「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」に基づく11事業を実施。

美装化

支援を大幅に拡充

- ・地域の文化財の一体的・面的な整備
- ・観光資源としての価値を高める美装化
- ・観光コンテンツとしての質の向上
(特別な公開イベント、解説の充実、多言語化)等

「文化財の観光資源としての開花」(観光ビジョン)
観光立国の実現(2020年)



解説の充実

一体的・面的な整備

文化財の総合的な活用による観光振興のための11の事業

1. 文化財を活用した歴史体感プロジェクト

歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業

解説板、案内板等の作成、ガイダンス施設の設置等の来訪者目線での修復・復元や、観光客の利便性を高め長時間滞在を可能とする施設・設備の整備を支援。

魅力あふれる文化財公開活用事業の促進(新規)

保存修理・活用整備により集客施設として生まれ変わった大型文化財で開催される、往時を再現した復元行事、歴史体験行事、コンサート等のイベントに要する経費を支援。

2. 地域の美術館・博物館を中核とした文化クラスター形成事業(新規)

地域の美術館・博物館が中心となって文化クラスター(文化集積地区)を形成し、文化財等の資源と地域の創造的活動を結びつけ、新たな付加価値を生み出す事業を支援。

3. 観光拠点形成重点支援業

歴史文化基本構想策定地域の面的な整備や、他省庁とも連携して他の地域のモデルとなる優良な観光拠点の整備を支援。

4. 日本遺産魅力発信推進事業

我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定するとともに、認定地域の文化財群を総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信する取組を支援。

5. 文化遺産総合活用推進事業

伝統行事・伝統芸能の公開、後継者養成等、地域の文化遺産を活用した特色ある取組や、「地域の文化財の総合的な保存活用に係る基本計画(仮称)」等の策定を支援。

6. 文化遺産コミュニケーター育成事業(新規)

文化財の持続的活用を行える体制づくりや文化財の魅力を活かして発信できる人材の育成のため、「文化遺産コミュニケーター育成講座」を開催。

7. 日本の美再発見！文化財美術工芸品魅力開花推進事業(新規)

国宝・重要文化財(美術工芸品)の外観を健全で美しい状態に回復し、観光資源としての魅力を向上させる事業(美装化)を支援。

8. 文化財建造物等を活用した地域活性化事業

解説板、情報機器の設置や展示、便益、管理のための施設・設備の整備等の特色ある活用の取組に対して支援し、観光資源としての充実及び地域の活性化を図る。

9. 美しい日本探訪のための文化財建造物魅力向上促進事業

重要文化財(建造物)及び登録有形文化財(建造物)の外観、内装(公開部分)を美しく保ち、観光資源としての魅力を向上させる事業(美装化)を支援。

10. 地域活性化のための特色ある文化財調査・活用事業(新規)

まとめて一箇所に伝存する絵画、彫刻、工芸品、古文書等を歴史資料群として価値づけを行い、保存・活用(地元博物館での企画展示やWEBによる公開等)に供する。

11. 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業

出土した埋蔵文化財の積極的・総合的な公開活用のための展示、講演会等の事業や、調査・整理・公開拠点となる施設の設備整備等について支援。

経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定）

・「文化プログラムやジャポニスム2018等の機会を捉えた魅力ある日本文化の発信を進める」

事業概要

目的・要旨

昭和26年から開始。文化庁と、国内の複数の美術館・博物館との連携の下、国宝・重要文化財をはじめとする我が国の質の高い文化財を海外で企画・展示し、歴史的・学術的な魅力も含め紹介することを目的とする。

また、展覧会を通じて、我が国の学芸員の国際発進力の向上と共に、昨今減少傾向にある諸外国の日本美術研究者との研究成果発表の機会として資するようなものを対象とする。

事業内容・計画

日本古美術海外展（30年度対応）

我が国の優れた文化財を諸外国に紹介することにより、我が国の歴史と文化に対する理解の増進に寄与し、海外における日本美術研究を推進すること等を目的として、日本古美術海外展を開催する。

文化財の海外交流の推進（31年度以降の対応）

平成31年度以降に開催予定の展覧会（米国・サンフランシスコ・アジア美術館「人間国宝展」）に係る在外関係機関との調整等を行う。



「日本仏像展」（平成28年度）
イタリア大統領の視察



「日本仏像展」（平成28年度）
イタリア外務大臣の視察

平成29年度に開催の日本古美術海外展概要

イタリア・フィレンツェ「花鳥風月 - 屏風・襖にみる日本の自然 -」

会期：10月～2018年1月 会場：ウフィツィ美術館

タイ・バンコク「日本美術のあゆみ 信仰とくらしの造形」

会期：12月～2018年2月 会場：バンコク国立博物館

平成30年度に開催予定の日本古美術海外展概要

ウェールズ・カーディフ「今・昔 日本のアート&デザイン展」

会期：6月～9月 会場：ウェールズ国立博物館

作品：江戸図屏風、重文「色絵若松図茶壺」など約100点

備考：明治150年記念、ウェールズ国内で初の文化庁海外展

スイス・チューリッヒ「長澤蘆雪(ろ)雪(せつ) 18世紀日本の

アヴァンギャルド展（仮称）」

会期：9月～11月 会場：リートベルク美術館

作品：重文・紙本墨画「虎図」など約100点

備考：海外で長澤蘆雪が大々的に紹介される初めての展覧会

ロシア・モスクワ「江戸絵画展（仮称）」

会期：9月～11月 会場：プーシキン美術館

作品：重文「風神雷神図屏風」、国宝「納涼図屏風」など約50点

備考：ロシアにおける日本年事業

ロシア国内で初の文化庁海外展

フランス・パリ「縄文展（仮称）」

会期：10月～12月 会場：日本文化会館

作品：国宝「土偶」、国宝「深鉢形土器」など約50点

備考：ジャポニスム2018事業（国際交流基金との連携）



重文 色絵若松津茶壺



重文 風神雷神図屏風